

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

平成27年度 高校生コース 募集・選考結果等

○応募・選考結果等

申請： 514名(218校) ⇒ 採用： 303人(161校)

分野別 生徒数]	申請>	採用>
① アカデミック	302人 ⇒	154人
② スポーツ・芸術	65人 ⇒	58人
③ プロフェッショナル	96人 ⇒	55人
④ 国際ボランティア	51人 ⇒	36人

○選考後のスケジュール

H27年6月13日 社行会・事前研修
H27年6月22日以降 順次留学開始

<国公立別>

	国立	私立	公立
採用生徒数	37人	162人	104人
採用生徒在籍学校数	12校	91校	59校

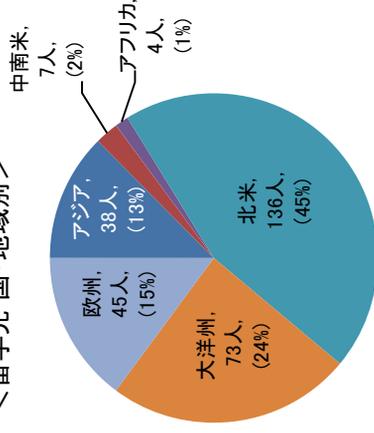
<男女別>

男	女
85人	218人

<留学期間別>

留学期間	人数
14～20日間	118人
21～27日間	48人
28～55日間	93人
56～92日間	44人

<留学先 国・地域別>



平成27年度 地域人材コース 募集・選考結果等

「地域の活性化に貢献し、地域に定着するグローバル人材」の育成を目的とし、地域の産学官が主体となって事業を実施。

○応募・選考結果等

申請地域事業： 11地域

⇒ 第3期派遣の対象となる採択地域事業数： 7地域

<地域名：栃木県、三重県、岡山県、徳島県、熊本県、大分県、沖縄県>

⇒ 第4期派遣の対象となる採択地域事業数： 4地域

<地域名：福島県いわき市、石川県、奈良県奈良市、香川県>

○採択地域事業におけるスケジュール（第3期派遣対象）

H27年3月～ 学生募集(各地域ごと)
H27年5月～6月中旬 学生選考(各地域ごと)
H27年6月26日 採否結果通知
H27年7月下旬～8月中旬 事前研修(各地域版及び全国版)
H27年8月下旬以降 順次留学開始

<第3期派遣対象>

地域名	地域事業の名称	申請者数	採用数
栃木県	とちぎグローバル人材育成プログラム（上級コース）	10名	5名
三重県	航空宇宙産業分野の企業へ就職をめざす人材の留学支援	11名	5名
岡山県	おかやま若者グローバルチャレンジメンシブ支援事業	19名	4名
徳島県	徳島県地域グローバル人材育成事業	12名	8名
熊本県	『熊本と世界をつなぐ』グローバル人材育成事業	19名	6名
大分県	大分県地域グローバル人材育成・定着事業	22名	8名
沖縄県	沖縄からアジアへトビタテ留学JAPANプロジェクト	10名	6名

<第4期派遣対象>

地域名	地域事業の名称
福島県いわき市	トビタテ！福島浜通り再生ストーリーの主役たち
石川県	いしかわの明日の人材を育成する実践的留学プログラム支援事業
奈良県奈良市	奈良を『開く』人材グローバル人材育成プロジェクト
香川県	香川地域活性化グローバル人材育成プログラム

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

<支援企業・団体> (平成27年6月25日現在、148社・団体)

(株)IH	キヤノン(株)	城北信用金庫	テルモ(株)	日本電気(株)	三井物産(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	キューピー(株)	(株)スズケン	東海旅客鉄道(株)	日本郵政グループ	(株)三菱ケミカルホールディングス
旭化成(株)	京セラ(株)	住友化学(株)	東京エレクトロン(株)	日本ユニシス(株)	三菱商事(株)
(株)アシックス	(株)公文教育研究会	住友金属鉱山(株)	東京海上日動火災保険(株)	農林中央金庫	三菱地所(株)
味の素(株)	(株)クリーク・アンド・リバー社	住友商事(株)	東京急行電鉄(株)	ハウス食品グループ本社(株)	三菱重工(株)
出光興産(株)	(株)クレハ	住友重機械工業(株)	(株)東芝	阪急電鉄(株)	三菱電機(株)
伊藤忠商事(株)	KDDI(株)	住友林業(株)	東武鉄道(株)	阪和興業(株)	(株)三菱東京UFJ銀行
稲畑産業(株)	(株)神戸製鋼所	セイコーホールディングス(株)	東レ(株)	パナソニック(株)	八木通商(株)
岩谷産業(株)	興和(株)	セガサミーホールディングス(株)	トヨタ自動車(株)	東日本旅客鉄道(株)	ユニ・チャーム(株)
ANAホールディングス(株)	(株)小松製作所	積水化学工業(株)	豊田通商(株)	(株)日立製作所	ユニーグループ・ホールディングス(株)
(株)エイチ・アイ・エス	コニカミノルタ(株)	積水ハウス(株)	TOTO(株)	日立造船(株)	ライオン(株)
SBホールディングス(株)	サクラグローバルホールディング(株)	(株)セブン&アイホールディングス	(株)ナガセ	BNPパリバ・グループ	(株)JUACJ
NTTグループ	サッポロホールディングス(株)	双日(株)	長瀬産業(株)	ファナック(株)	(株)LIXILグループ
大阪ガス(株)	シスメックス(株)	ソフトバンク(株)	(株)ニコン	(株)ファンケル	(株)リクルートホールディングス
大阪シーリング印刷(株)	(株)資生堂	損害保険ジャパン日本興亜(株)	西日本旅客鉄道(株)	富士ゼロックス(株)	リンナイ(株)
(株)大塚商会	(株)島津製作所	(株)高島屋	(株)ニチレイ	富士通(株)	(株)ローソン
(株)大林組	島村楽器(株)	武田薬品工業(株)	日清食品ホールディングス(株)	富士フイルム(株)	ローム(株)
オムロン(株)	シャープ(株)	太平洋セメント(株)	日清紡ホールディングス(株)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)ワコホールディングス
花王(株)	(一社)信託協会	ダイキン工業(株)	日鉄住金物産(株)	(株)堀場製作所	
カシオ計算機(株)	新日鐵住金(株)	大和ハウス工業(株)	日本アイ・ピー・イー・エム(株)	丸紅(株)	
兼松(株)	新日本有限責任監査法人	中外製薬(株)	日本板硝子(株)	ミズノ(株)	
(学)河合塾	CBC(株)	蝶理(株)	(株)日本経済新聞社	(株)みずほ銀行	
川崎重工(株)	JFEホールディングス(株)	TSUCHIYA(株)	日本航空(株)	三井住友海上火災保険(株)	
キッコーマン(株)	(株)ジェイティービー	DMG森精機(株)	日本証券業協会	(株)三井住友銀行	
(株)紀伊國屋書店	(株)ジェイテクト	TDK(株)	日本たばこ産業(株)	三井不動産(株)	



トビタテ!
留学JAPAN
その経験が、未来の自信。

※企業・団体名公表可の
143企業・団体のみ掲載、
50音順

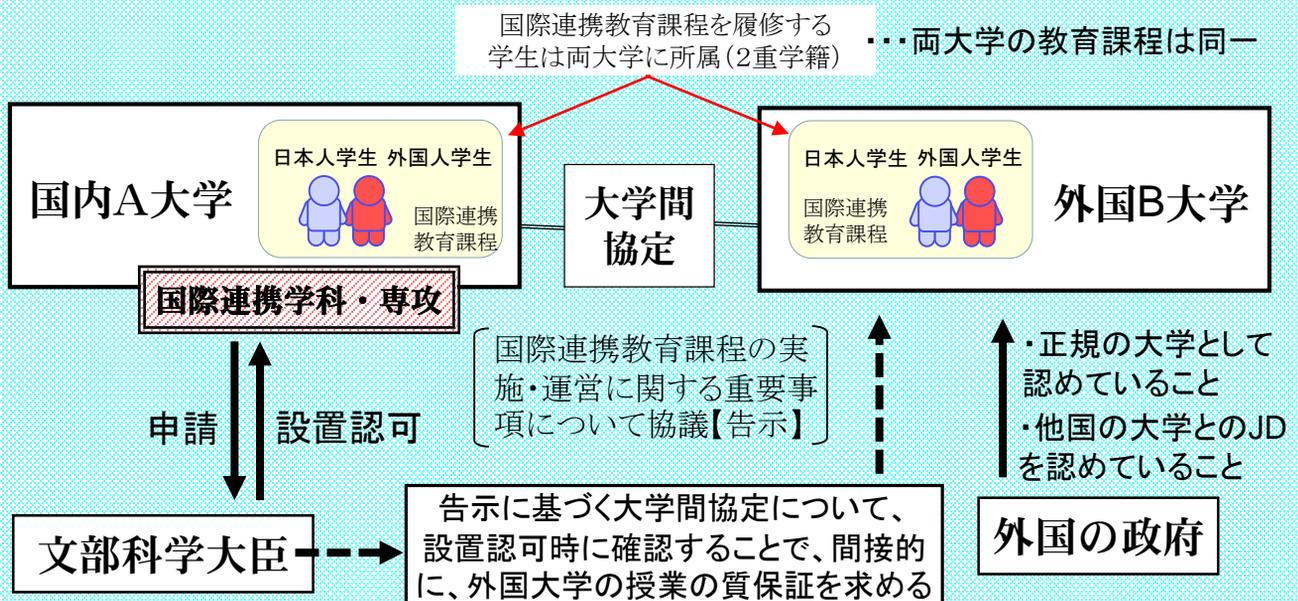
国際連携教育課程制度について

《制度の概要》

- 我が国の大学と外国大学が連携して教育課程を編成した場合、両大学が連名で学位記を出せることとする。（*我が国の大学が授与する学位に外国大学名を付すことができるものとして整理する。）
- 我が国の大学に、外国の大学と連携して教育課程（国際連携教育課程）を編成する学科・専攻（国際連携学科・専攻）を設置し、設置認可の対象とする。
- 国際連携教育課程を編成する場合、連携する外国大学の授業科目について単位互換ではなく、自大学で開講したものとみなす仕組みを新たに創設する。
- 卒業要件は、学部の場合、我が国の大学で修得すべき単位の半分以上、外国大学で4分の1以上を修得することとする。また、共同して授業科目を開設する「共同開設科目」（任意）を設けた場合、いずれかの単位としてみなすことができる仕組みとする。

外国大学と連携した教育課程を編成し、1枚の学位記に連名で学位を授与

《制度の仕組み》



- 国際連携学科・専攻の定員は、母体となる組織の収容定員の内数で上限2割とする。国際連携学科・専攻には、その定員の規模にかかわらず1名ずつの専任教員が必要となるほかは、母体となる学部等の専任教員が兼ねることができることとし、施設・設備についても母体となる学部等のものを利用することができる仕組みとする。
- 設置認可に際しては、大学設置・学校法~~の~~審議会に専門の審査組織を設け、迅速な設置認可を行うこととする。

「女性活躍加速のための重点方針 2015」 該当箇所	
大項目	2. 社会の課題解決を主導する女性の育成
中項目	(2) 国連など国際機関等で活躍する日本人(女性)の飛躍的増加
小項目	③海外の事例も参考にしつつ、グローバルに活躍する女性リーダー育成に向けた実践的な調査・研究などの取組を進める。
該当施策名 (事業名)	女性リーダー育成に向けた諸外国の取組に関する調査
該当施策の背景・目的	<p>国連など国際機関等で活躍する日本人(女性)の飛躍的増加に向けて、将来的に国際機関等で働く意欲と能力のある人材を育成するためには、先進的、実践的な女性リーダー育成の調査・研究が必要である。</p> <p>そのため諸外国において実施されている、先進的な女性リーダー育成プログラム等の取組を調査するとともに、国際社会や企業等で活躍する女性リーダーの育成に向けたセミナー等を試行的に実践・検証することでその効果や課題を明らかにし、我が国の女性リーダー育成に向けた取組の促進を図る。</p>
該当施策の政策手段の分類	<p>A 法令・制度改正 B 税制改正要望 C 予算</p> <p>27年度予算： 千円 ※内数である場合はその旨記載。</p> <p>28年度要求方針： (新規) 拡充 継続 ※該当するものに○をしてください。</p> <p>D 機構定員要求 E その他(具体的に：)</p>
該当施策概要	<p>(1) 海外における先進的な女性リーダー育成プログラム等の調査を実施する。</p> <p>(2) 国際社会及び企業で活躍する日本人女性リーダー育成に関する実践的なセミナー等を首都圏及び地方において試行的に実施する。その際には、海外における女性リーダー育成プログラムの専門家を招聘することも予定。</p> <p>※想定されるセミナーの対象者 首都圏：企業の女性役員候補 地 方：企業の女性中間管理職及びその候補 〈セミナーを実施、ネットワークの形成を図る〉</p>
問い合わせ先 部局課	<p>内閣府 男女共同参画局総務課</p>

女性リーダー育成に向けた諸外国の取組みに関する調査

課題・背景

【女性活躍加速のための重点方針2015】

- ・国際機関等で活躍する日本人の飛躍的な増加に向けて、「海外の事例も参考にしつつ、グローバルに活躍する女性リーダーの育成に向けた実践的な調査・研究などの取組みを進める。」
- ・民間企業における管理職等への女性登用をさらに進めるため、「役員候補等となり得る女性への研修などを関係団体と連携して実施することなどにより、女性が昇進意欲を持って働くことができる環境整備を図る。」

○「質の高い女性リーダーシップ育成プログラム」の必要性の高まり

○特に地方における女性のリーダーシップ育成機会の不足

⇒海外における育成プログラム等の調査を実施、グローバルな視点を持って国際機関や企業で活躍する日本人女性リーダー育成に関する実践的なセミナー等を首都圏及び地方において実施。

平成28年度

調査事業

- 海外の先進的な取組みを調査研究し、セミナーの内容やモデルプログラムとの参考とする
(例) ・海外におけるビジネススクールの女性向けリーダーシップ育成プログラム
(Harvard Business School (HBS)、International Institute for Management Development (IMD) 等)
・政府、経済界の役員候補者向け育成プログラム(ノルウェー、スウェーデン等)

セミナー

- グローバルな視点を持って国際機関や企業で活躍する女性リーダー育成に関する実践的なセミナーを試行
○対象者：(首都圏) 役員候補者、(地域) 管理職候補者
○内容：セミナーを実施、ネットワークの形成を図る

※研修の中で海外のビジネススクール等の講師を招聘予定。

実施方法の検討、フィードバック、効果の検証

平成29年度以降

- 複数地域での実施
○モデルプログラムの作成

モデルプログラム等の活用によるリーダー育成の取組の促進

検討委員会の実施【経済団体、有識者、地域関係者(地方公共団体、教育機関等)】

- ・調査方法の検討、結果の分析
- ・研修の実施効果を検証、モデルプログラム案を検討

「女性活躍加速のための重点方針 2015」 該当箇所	
大項目	2. 社会の課題解決を主導する女性の育成
中項目	(3) 社会の安全・安心を確保する女子人材の育成拡大
小項目	① 女性の視点を一層反映した警察運営を図るため、平成 23 年に各都道府県警察において策定された女性警察官採用拡大計画に盛り込まれた「平成 35 年4月1日における都道府県警察の定員に占める女性警察官の割合をおおむね 10%とする」目標を可能な限り前倒し達成すべく、女性警察官の採用拡大及び能力、実績に応じた幹部登用を強力に推進する。そのため、不規則な業務等と家庭生活との両立に資する職場環境整備等の取組を進める。
該当施策名 (事業名)	地方警察官採用募集活動に係る国の事業の強化
該当施策の背景・目的	地方警察官の採用者数は、退職者数の増加や増員により平成 13 年度から急増し、平成 14 年度以降 11 年連続して 1 万人を超えている。反面、少子化の影響により就職適齢人口は減少していることに加え、女性の採用・登用拡大に伴い平成 23 年度以降、女性の競争倍率が低下傾向にあるなど厳しい採用情勢であることから警察庁として各都道府県の採用募集活動を強力にバックアップしていくもの。
該当施策の政策手段の分類	A 法令・制度改正 B 税制改正要望 ③ 予算 27 年度予算： 5,522 千円 ※内数である場合はその旨記載。 28 年度要求方針： 検討中 D 機構定員要求 E その他（具体的に：)
該当施策概要	女性対象合同企業説明会へ参加し、都道府県警察とともに警察官の魅力・やりがいをアピールするとともに、女子学生を対象とした女性警察官業務説明資料を作成し、当該説明会で活用したり、各都道府県警察に配布したりしている。
問い合わせ先 部局課	警察庁 長官官房人事課

	的なPR活動を展開するなどにより、各消防防本部の取組を支援。
問い合わせ先 部局課	総務省 消防庁消防・救急課

「女性活躍加速のための重点方針 2015」該当箇所	
大項目	2 社会の課題解決を主導する女性の育成
中項目	(3) 社会の安全・安心を確保する女性人材の育成拡大
小項目	<p>② 消防分野における女性活躍を推進するため、消防職員については、採用拡大の取組やロールモデルの提示などを行うとともに、女性幹部の育成のために消防大学校における受け入れ体制の整備や女性幹部養成コースの設置などの取組を進める。</p> <p>また、消防団員についても、女性の積極的な加入促進に向けて、通知等による働きかけ、意見交換や交流を通じた女性消防団員の連携強化のためのイベント等の開催、地方公共団体における女性消防団員の加入促進に向けたモデル的な取組の推進などを行う。</p>
該当施策名 (事業名)	女性消防団員の加入促進
該当施策の背景・目的	地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、消防団員総数が減少する中、女性消防団員は年々増加しているところであり、女性が未加入の消防団においては、女性消防団員の入団について真剣に取り組むこと、すでに女性消防団員が所属している消防団においては、さらに積極的な女性の消防団への加入促進を図ることを働きかける。
該当施策の政策手段の分類	<p>A 法令・制度改正</p> <p>B 税制改正要望</p> <p>Ⓒ 予算 27 年度予算：270,076 千円の内数 ※内数である場合はその旨記載。 28 年度要求方針： 新規 拡充 継続 ※該当するものに○をしてください。</p> <p>D 機構定員要求</p> <p>Ⓔ その他（具体的に：通知等による地方公共団体への働きかけ）</p>
該当施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の消防団への積極的な加入促進について、通知等により働きかける。 ● 全国の女性消防団員が一堂に会し、日頃の活動やその成果をアピールするとともに、意見交換や交流を通じて連携を深める全国女性消防団員活性化大会を開催し、女性消防団員の活動をより一層、活性化させる。（平成 27 年 10 月 29 日実施予定） ● 女性や若者をはじめとする消防団加入促進を目的とする取組について、都道府県及び市町村から提案を受け、その中から他の地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、実施・検証を経て全国展開していく。
問い合わせ先 部局課	消防庁 国民保護・防災部地域防災室

女性消防団員の加入促進

女性消防団員の現状・課題

- 消防団員数は、毎年減少を続けている中、女性消防団員数は年々増加し、現在は2万人を超えている（H27.4.1現在速報値 22,729人）。
- 女性消防団員の活動は、応急手当や火災予防の普及啓発、実災害の消火活動や後方支援活動など多岐にわたり、女性ならではのきめ細やかな活動が、住民の高い評価を得ている。
- 一方で、約36%の消防団において女性消防団員がいない状況
⇒ 女性消防団員の加入促進を強力に推進する必要がある

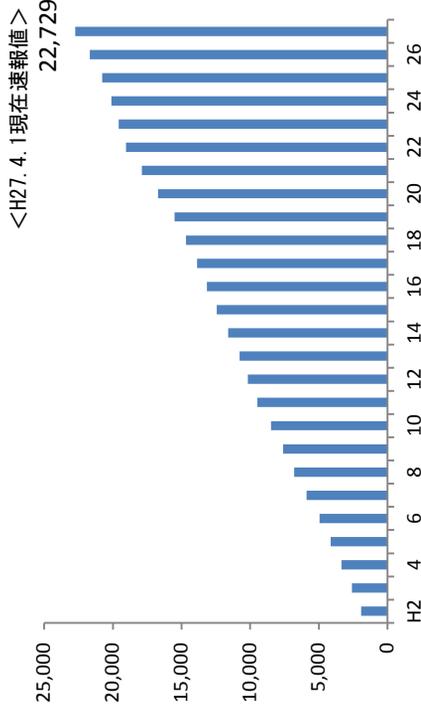
女性消防団員の加入促進策

- いまだに女性消防団員が所属していない消防団において、入団に真剣に取り組むよう働きかけ
- 先進的な活動をモデル事業として実施しPRすることにより、女性消防団員の加入を更に促進
- 女性が安心して消防団活動に参加できるよう、消防団拠点施設を整備する際の「標準的に整備することが必要な施設・機能」として「女性用トイレ・更衣室」を明示の上、消防防災施設整備費補助金の配分に当たっては、「男女別のトイレ等の施設を備えているもの」について優先配分するなどして、整備を促進
- 全国女性消防団員活性化大会を開催し、女性消防団員を一層活性化させ、地域防災力の向上を図る

※第21回全国女性消防団員活性化さが大会

平成27年10月29日（木）

女性消防団員数の推移



<救命講習を行う女性消防団員>

「女性活躍加速のための重点方針 2015」 該当箇所	
大項目	2. 社会の課題解決を主導する女性の育成
中項目	(3) 社会の安全・安心を確保する女性人材の育成拡大
小項目	③ 女性刑務官の登用拡大を図るため、採用枠の増加により人材基盤の強化を進めるとともに、採用広報活動の体系的・効果的な実施、幹部職員と一般職員の意見交換会や若年職員の面接の実施などにより女性の離職率を半減させることを目指す。
該当施策名 (事業名)	女性刑務官の定着促進
該当施策の背景・目的	社会の安全・安心を確保する矯正の分野において、女性の視点をこれまで以上に反映させるとともに、女性の活躍により、より効果的な矯正行政の運営が図られるものと考えられるが、女性刑務官については、採用後3年未満で30パーセント以上が離職しており、女性活躍を加速させるための隘路となっていることから、こうした事情を解決する必要がある。
該当施策の政策手段の分類	<p>A 法令・制度改正</p> <p>B 税制改正要望</p> <p>C 予算 27年度予算： 千円 ※内数である場合はその旨記載。</p> <p>28年度要求方針： 新規 拡充 継続 ※該当するものに○をしてください。</p> <p>D 機構定員要求</p> <p><u>E その他</u> (具体的に：女性刑務官の採用枠の拡充等)</p>
該当施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・女性刑務官 200 人の増配置 ・採用広報活動の体系的・効果的な実施 ・受刑者と直接接する勤務箇所についての複数での勤務の実施 ・幹部職員と一般職員の意見交換会の実施 ・矯正局等上級官庁職員による若手職員の面接の実施 ・採用後1年未満の職員に対する相談・助言・指導等による支援
問い合わせ先 部局課	法務省 矯正局総務課